

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
21	1	1	1	1	1001 議会費	議会事務局	83,848	82,697	0	1,151	0	0	0	0	82,697	・議会基本条例に基づき、議会報告会を6地区で実施 ・定例会4回、臨時会2回（R7年7月、R8年1月） ・常任委員会（総務・民生・広報広聴）74回、議運23回 ・特別委員会（同和・予算・決算）12回、全協46回 ・議会だより年4回発行
21	2	1	1	1	1003 一般管理費	総務課	255,549	245,881	0	9,668	0	152	0	5,594	240,135	・総務課・会計課及び特別職のPerson費、庁舎警備員・運転手報酬、電算事務委託料、部落世話人報酬等の支払いを行った。 【不用額の主なもの】 ・総務課・会計課職員の人件費、共済組合負担金、会計年度任用職員報酬、委託料の残
21	2	1	1	1	1830 訴訟対策費	総務課	440	440	0	0	0	0	0	0	440	・住民訴訟に係る訴訟対策費用 着手金1件
22	2	1	2	1	1005 財政管理費	総務課	9,058	9,058	0	0	0	0	0	0	9,058	・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。 ・財務諸表作成支援委託及び固定資産台帳管理を行った。
22	2	1	3	1	1006 会計管理費	総務課	5,383	5,123	0	260	0	0	0	0	5,123	・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。
22	2	1	4	1	1007 財産管理費	総務課	36,364	34,875	0	1,489	0	0	0	4,005	30,870	・作業員2名雇用し、庁舎・町有施設の維持管理・修繕、事務執行に必要な消耗品等を購入し、管理した。
22	2	1	4	1	2029 公共施設管理事業	教育課	2,824	2,531	0	293	0	0	500	0	2,031	・旧土師小学校の施設管理を行い、安全な環境を維持した。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科 目					事 業 名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越	国庫支出金							県支出金	地方債	その他	一般財源		
22	2	1	5	1	1008 文書広報費	企画課	3,515	3,505	0	10	0	333	0	25	3,147	・ 広報ちづ発行による町政や各種制度、イベント等情報発信および周知 ・ 広報作成業務の内製化により経費削減 ・ 住民や地域団体の活動紹介を通じた地域情報の発信を実施	
22	2	1	6	1	1011 まちづくり事務費	企画課	57,197	56,941	0	256	0	0	0	248	56,693	・ 主に職員人件費やまちづくり事務に関する費用 ・ 東部広域行政管理組合やまちづくり団体等負担金 ・ コネクテッドカーの積極的活用に残課題が残る	
22	2	1	6	1	1399 水力発電周辺地域整備事業	企画課	4,425	4,424	0	1	4,371	0	0	7	46	・ 集落から要望のあった下記事業実施により、水力発電周辺地域の生活環境整備につながった。 上期：簡易水道施設整備工事（西野集落） 下期：公民館空調設備設置事業（池本集落、浅見集落）	
22	2	1	6	1	1517 行政情報システム推進費	総務課	100,825	100,684	0	141	78,864	0	0	27	21,793	・ 内部情報系システム、ネットワークの適切な管理を行い、情報インフラの安定運用に寄与した。 ・ マイナンバー系システムの標準化移行を完了した。	
22	2	1	6	1	1741 移住定住促進事業	企画課	47,010	37,208	0	9,802	0	3,567	15,000	14,519	4,122	・ 住宅改修費、家賃助成、空き家の利活用流通及び家財道具整理に対する補助等を行い移住定住及び空き家利活用の促進を図った。 ・ R7年度からANAあきんど株式会社他と二地域居住の推進に関するコンソーシアムを形成し、二地域居住推進事業を実施した。 【不用額の主なもの】 ・ 実績による補助金の残	
22	2	1	6	1	1879 地域情報化推進事業	企画課	82,766	81,389	0	1,377	0	0	0	16,502	64,887	・ 町内に敷設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。	

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22	2	1	6	1	1895 百人委員会費	企画課	8,652	6,809	0	1,843	0	0	0	6,809	0	・住民主体のまちづくり事業（鳥大・ぐるぐる・林業・獣害・農業・教育文化・農林高校・中学校） ・部会によって取り組みへの熱量に差が生じており、事業の形骸化を危惧している。 ・今後活動しやすい体制づくりや、様々なアイデアが生まれるように、住民自治活動の魅力発進などを行い、活性化を図っていく必要がある。
22	2	1	6	1	1928 日本で最も美しい村連合推進事業	企画課	2,744	2,743	0	1	0	0	0	0	2,743	・加盟町村の首長及び担当者が対面で集まり、共通課題解決のための各地域の取組状況について活発な意見交換ができた。 ・ビューティフルデー活動では地元の商工会も巻き込み智頭駅周辺の美化に貢献できた（年1回）。 ・事業の形骸化により大会自治体が増えており、1自治体あたりの負担金が年々増加している。
22	2	1	6	1	1941 太陽光発電システム等導入推進事業	企画課	940	940	0	0	0	470	0	0	470	・自然エネルギーの活用推進に寄与出来るよう、太陽光発電システム及び蓄電池に関する補助を行い、太陽光3件、蓄電池2件の交付を行った。
22	2	1	6	1	2030 まちづくり支援事業	企画課	86	16	0	70	0	0	0	16	0	・まちづくり振興基金の利息分の積立てを行った。 【不用額の主なもの】 ・基金利息見込の減による積立金の残

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
22	2	1	6	1	2032 地方創生推進事業	企画課	30,024	28,971	0	1,053	12,960	0	0	3,000	13,011	【インバウンド誘致で切り拓く麒麟のまち圏域の未来創造事業】 ・本町の公式XやInstagram等のSNSコンテンツを活用し、町民ライターが町内の風景などを国内外に発信を行った。また、新たな関係人口創出を図るインバウンドツアーや既存のイベントレベルアップに繋がる補助を行うことにより、町全体の魅力アップに繋がった。 【「スタートアップしやすいまち」を目指した、多世代・他業種融合型オープンイノベーション推進事業】 ・電子地域通貨「まちのコイン」を活用し、てごガチャイベントの開催など、多世代の交流促進を始め、新たな関係人口の創出に努めたが、活用の拡大や新規展開も期待できないことから、翌年度限りとする。 ・町内企業等に対し、外部人材などの積極的な活用を呼び掛け、コミュニティビジネスの創出を図るとともに稼ぐ力を養うための知見やノウハウを得る機会を提供した。 ・官産学金等によるコンソーシアムが主となるCHIPsによる、新規創業者の伴走支援。新たに2事業が町内で動き始めることとなった。
23	2	1	6	2	1517(繰越明許) 行政情報システム推進費	総務課	3,752	3,487	0	265	0	0	0	0	3,487	・役場本庁舎及び総合センターのL2スイッチ更改を行った。
23	2	1	7	1	1016 交通安全対策事業	総務課	2,518	2,326	0	192	0	0	0	0	2,326	・毎年4回ある交通安全週間において、歩行者に対して街頭広報、高齢者宅に反射材物品等を配布するなどの取組を行っている。 ・交通安全指導員においては、11件のイベント、毎月1日と15日に交通指導を行った。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
23	2	1	8	1	1482 日本1/0村おこし運動	企画課	17,233	16,991	0	242	0	0	0	0	16,991	・本町住民自治力のベースである、各地区で取り組む活動。 ・各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。それぞれの地区が自立し、活動に取り組んでいる。
23	2	1	8	1	1951 疎開保険事業	企画課	2,476	2,339	0	137	0	0	0	1,258	1,081	・H23年度に制度化された「疎開保険」は、現在、175名（95口）が加入。 ・近年、首都直下地震や南海トラフ地震への懸念から国民の防災意識が高まっていることもあってか、取り組みに対しての問い合わせは増加傾向にある。 ・疎開体験ツアーを除き、これまで受け入れ実績がないため、有事を想定した受入体制の確認・整備等が必要である。
23	2	1	8	1	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	27,836	27,454	0	382	0	0	0	10,578	16,876	・本町住民自治力のベースである、各地区で取り組む活動。 ・各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。それぞれの地区が自立し、活動に取り組んでいる。
23	2	1	8	1	2008 智頭農林高校協働連携事業	企画課	4,649	4,377	0	272	0	137	0	0	4,240	・智頭農林高校の魅力化拠点施設（BASEConnect）を活用し、生徒たちの居場所づくりや魅力向上に努め、R7年度の延べ利用者数は1,843名となった。 ・県外からの生徒受け入れのため、男子寮と女子寮を整備し、智頭農林高校の生徒確保に貢献した。現在、男子2名、女子2名入寮中。 ・ちのりんショップの開催・運営により商店街の活性化や智頭農林高等学校の取り組みの周知に繋がっている。 ・依然、入学者数の低迷が続いているため、智頭農林高校ならではの魅力を発掘し、入学者増加を図る必要がある。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
23	2	1	8	1	2021 地域支援推進 事業	企画課	22,441	22,427	0	14	0	0	20,000	2,400	27	・集落のコミュニティ活動を円滑に行うため、必要な経費に対し補助金を交付した。 (R7：上市場町内会からの1件のみ) ・地域活性化基金の積立てを行った。
23	2	1	8	1	2086 おせっかい奨学 パッケージ推進 事業	企画課	11,789	8,920	0	2,869	0	0	0	8,702	218	・月刊おせっかい（智頭町情報誌面）の発行や定期的な情報共有による情報発信等を行い、メンターと奨学生の関係性を築こうとしているが、あまり効果が見えない。 ・おせっかい川柳やおせっかい協賛企業募集事業など町民や町内企業になじみやすい取り組みを継続して進めている。 ・奨学金償還補助を行うことで、在学生の就学支援並びに卒業生の故郷の活性化を担う人材育成等に貢献した。 ・奨学生は現在108名登録。（R7年度末時点） ・R7は奨学生、メンターによる都市部企業訪問・交流イベントを実施した。 【不用額の主なもの】 ・実績減による積立金の残
24	2	1	9	1	1634 共助交通運行事 業	企画課	65,877	62,457	0	3,420	0	23,598	0	0	38,859	・年間輸送人数は約44,000人となり、地域の重要な交通インフラとして役割を果たすことができた。 ・一方で、制度から逸脱した送迎を強要する利用者や、高齢化に伴う身体的な配慮が必要な利用者が増えてきており、ドライバー・予約オペレーターが対応に苦慮する場面も見受けられた。 【不用額の主なもの】 ・委託料、補助金の残

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
24	2	1	9	1	1636 交通政策事務費	企画課	10,344	10,252	0	92	0	494	0	0	9,758	・JR因美線の利用促進を目的としたツアーを開催したほか、鳥取市と接続するバス事業者への補助により、既存交通の維持に努めた。 ・町が加盟する各種交通協議体で、地域交通の発展・存続へ向けた市町間による活発な意見交換・横断的な取組の企画を行った。 【JR因美線利用促進魅力発見ツアー 参加者数】 10/11・10名 10/13・25名 3/1・32名
24	2	1	10	1	1019 公平委員会費	総務課	17	17	0	0	0	0	0	0	17	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施した。
24	2	1	11	1	1020 自衛官募集事務	総務課	28	12	0	16	12	0	0	0	0	・自衛隊に就職する方に対して記念品を贈呈している。R7年度は入隊者1名 【不用額の主なもの】 ・普通旅費、通信運搬費の実績による残
24	2	1	11	1	1022 褒章事業(表彰式)	総務課	642	636	0	6	0	0	0	0	636	・町褒章条例に基づき、功労表彰10名、善行表彰16名、勤続表彰7名を表彰した。
24	2	1	11	1	1023 負担金等	総務課	548	530	0	18	0	0	0	0	530	・智頭警察署管内防犯協議会負担金、鳥取人権擁護委員協議会負担金等、各種負担金の支払いを行った。
24	2	1	11	1	1024 諸税等還付金	総務課	30,000	29,832	0	168	0	0	0	0	29,832	・諸税、過年度補助金等の還付を行った。
24	2	1	11	1	1902 消費者行政活性化事業	総務課	1,912	1,911	0	1	0	0	0	0	1,911	・弁護士によるくらしの相談会を開設した。(毎月1回 計12回 相談件数17件) ・消費生活相談員による相談窓口を開設した。
24	2	1	12	1	1026 財政調整基金費	総務課	7,543	6,381	0	1,162	0	0	0	6,381	0	・利息分の積立てを行った。
25	2	1	13	1	1027 減債基金費	総務課	34	29	0	5	0	0	0	29	0	・利息分の積立てを行った。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
25	2	1	14	1	1320 公共施設整備基金費	総務課	103	68	0	35	0	0	0	68	0	・利息分の積立てを行った。
25	2	1	15	1	1894 ふるさと基金費	総務課	64,375	55,229	2,735	6,411	0	0	0	55,229	0	・3,112件 60,290,700円の寄付をいただいた。(前年度比296.2%) 【繰越額の主なもの】 ・先行予約分の謝礼、通信運搬費等の繰越。 【不用額の主なもの】 ・謝礼、通信運搬費等の実績による残
25	2	2	1	1	1028 税務総務費	税務住民課	67,658	66,842	0	816	0	9,682	0	543	56,617	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・滞納対策を強化し収納率向上に務めた。
25	2	2	1	1	2112 定額減税補足臨時給付金事業	税務住民課	28,886	24,923	0	3,963	24,923	0	0	0	0	・国が主導する定額減税に伴う補足給付事業。給付対象者への給付が主であるが、事務作業にかかる費用も含まれている。 【不用額の主なもの】 ・支給対象者の追加発生に備えた給付金の残
25	2	3	1	1	1031 戸籍住民基本台帳事務	税務住民課	55,238	53,199	0	2,039	7,784	0	0	2,625	42,790	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費、電算保守委託料および戸籍法一部改正に伴う戸籍振り仮名通知作成委託料。 【不用額の主なもの】 ・振り仮名通知作成委託想定事業費減および通知に係る通信運搬費の残
26	2	4	1	1	1035 選挙管理委員会費	総務課	461	440	0	21	0	0	0	0	440	・選挙管理委員会14回開催
26	2	4	7	1	1037 衆議院議員選挙費	総務課	7,319	6,107	0	1,212	6,107	0	0	0	0	・R8年2月8日執行の第51回衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の選挙事務を適切に実施した。
26	2	4	8	1	1038 参議院議員選挙費	総務課	7,140	7,083	0	57	5,075	0	0	0	2,008	・R7年7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙の選挙事務を適切に実施した。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
26	2	4	12	1	1042 智頭町議会議員 選挙費	総務課	7,131	7,120	0	11	0	0	0	0	7,120	・R7年7月20日執行の智頭町議会議員一般選挙の選挙事務を適切に実施した。
27	2	5	1	1	1045 統計調査総務費	総務課	6,669	6,609	0	60	0	1	0	0	6,608	・統計事務に係る事務費（人件費） ・統計調査員の確保また資質向上を図った。
27	2	5	4	1	1049 人口統計調査費	総務課	15	10	0	5	0	9	0	0	1	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
27	2	5	5	1	1050 教育統計調査費	総務課	10	6	0	4	0	5	0	0	1	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
27	2	5	7	1	1053 国勢調査費	総務課	4,262	4,227	0	35	0	4,227	0	0	0	・R7年国勢調査を実施完了した。
27	2	5	10	1	1055 農林業センサス	総務課	30	3	0	27	0	3	0	0	0	・2025農林業センサス終了に伴い、調査書類の廃棄手続きを行った。 【不用額の主なもの】 ・実績による消耗品費、燃料費、通信運搬費の残
27	2	5	17	1	1887 経済センサス	総務課	55	27	0	28	0	26	0	0	1	・R8年経済センサス活動調査に係る実施準備、調査区の管理を実施した。 【不用額の主なもの】 ・実績による消耗品費、通信運搬費の残
28	2	6	1	1	1056 監査委員費	議会事務局	1,173	1,166	0	7	0	0	0	0	1,166	・例月出納検査（会計課・水道・病院・簡易水道・公共下水・農業集落排水）…毎月実施 ・決算審査9日（20件）、財政健全化審査等1日（6件） ・定期監査9日（12件） ・財政援助団体等の監査1日（2件）

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
28	3	1	1	1	1057 社会福祉総務費	福祉課	105,206	100,010	0	5,196	4,975	17,436	0	0	77,599	・民生児童委員協議会の活動費を補助し、地域福祉活動に努めた。また福祉有償運送サービス事業への補助を行った。 【不用額の主なもの】 ・国民健康保険事業特別会計へ繰出減 ・各種団体の補助金精算による残
28	3	1	1	1	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	0	0	11	0	0	0	0	0	・行旅人来庁 0名 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
28	3	1	1	2	1057(繰越明許) 社会福祉総務費	福祉課	7,625	2,615	0	5,010	2,615	0	0	0	0	・住民税非課税世帯給付金（子ども加算含む）R6年度からの繰越明許。 ・非課税30,000円×79世帯、子ども加算20,000円×4人 【不用額の主なもの】 ・非課税世帯給付金等の実績による。
28	3	1	2	1	1060 国民年金費	税務住民課	5,007	4,892	0	115	1,103	0	0	0	3,789	・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達を行う事務費、主なものは職員費。 ・年金ネットなどを活用して年金相談にも対応した。
29	3	1	3	1	1385 障害者福祉費	福祉課	312,458	295,934	0	16,524	157,871	75,913	0	0	62,150	・障害のある方の入院、通院に伴う費用の一部を負担する更生医療については延べ172名が利用しており負担額は1,318千円、育成医療は実績なし。 ・補装具については延べ11名に購入、修理の補助を行い、1,001千円の補助。 ・障がい福祉サービスの補助については延べ2,404名で279,688千円の補助を実施。 【不用額の主なもの】 ・月にかかる医療費の変動や、障害福祉サービスの利用終了、新規利用等で見込通りに推移しない等実績による残

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
29	3	1	3	1	1803 地域生活支援事業	福祉課	14,508	13,621	0	887	3,814	3,791	0	0	6,016	・日常生活用具の給付。(R7年度支給件数：203件) ・自発的活動団体への補助。(手をつなぐ育成会、智頭町社会福祉協議会、八頭郡身体障害者福祉協会) ・智頭町社会福祉協議会への成年後見制度事業の委託(相談延べ609回)、成年後見制度利用支援事業の報酬費(延べ3名)、聴覚障がい者センターへの意思疎通支援事業の委託。(派遣回数55回)
29	3	1	3	1	1935 特別障害者手当等支給事業	福祉課	2,830	2,191	0	639	1,669	0	0	0	522	・特別障害者手当6名、障害児福祉手当1名支給。
29	3	1	3	1	2099 重層的支援体制整備事業	福祉課	7,825	7,825	0	0	531	265	0	0	7,029	・サマーハウスへの相談支援事業の委託(R7年度相談件数：772件)及びサマーハウス、聴覚障がい者協会への地域活動支援センターの委託。(R7年度利用実績：2名)
29	3	1	4	1	1062 老人福祉費	福祉課	18,921	17,293	0	1,628	0	0	0	306	16,987	・100歳以上になる方19名に祝い状と記念品等を贈呈。また敬老会委託料、町シルバー人材センター活動費補助など高齢者に対する元氣支援を実施している。
29	3	1	4	1	1068 在宅福祉対策事業費	福祉課	7,097	4,624	0	2,473	0	1,586	0	0	3,038	・老人クラブ事業への補助、事業委託を通じた高齢者の生きがいづくりの支援を行った。 ・支え愛マップづくりを行う集落への補助金。(R7年度：新規0、継続0、更新4) ・高齢者の住宅環境整備支援、高齢独居者の安全安心を確保するための電磁調理器等購入経費補助。(R7年度：実績0件) 【不用額の主なもの】 ・老人クラブ事業等の実績による残
29	3	1	4	1	1384 老人保護措置費	福祉課	13,894	11,376	0	2,518	0	0	0	2,044	9,332	・9名措置。(R8年3月31日現在) 【不用額の主なもの】 ・入所者減によるもの。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
29	3	1	4	1	1584 介護保険特別会計繰出金	福祉課	170,532	159,550	0	10,982	3,897	1,982	0	0	153,671	・介護保険事業特別会計への繰出。 【不用額の主なもの】 ・特別会計全体の事業費の減による繰出金の実績減。
29	3	1	4	1	1853 後期高齢者医療事務事業	福祉課	155,249	154,772	0	477	0	28,458	0	0	126,314	・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金。
29	3	1	4	1	1982 社会福祉法人軽減助成事業	福祉課	234	0	0	234	0	0	0	0	0	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を軽減。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
29	3	1	4	1	2105 重層的支援体制整備事業（介護）	福祉課	39,073	37,621	0	1,452	12,590	6,295	0	12,440	6,296	【総合相談事業費分】 ・高齢者を対象とした総合的な相談対応や関係機関との連絡調整等、地域包括支援センターの最重要事業。 ・総合相談受付6,570件、新規介護認定申請受付135件に対応。 【権利擁護事業費分】 ・高齢者虐待の通報・権利擁護に関する相談の対応（相談11名、対応55回）や消費者問題への対応、成年後見制度の利用支援、啓発。 【包括的・継続的ケアマネジメント事業費分】 ・サービス事業所研修会（6回延82名参加） 【地域介護予防活動支援事業分】 ・森のミニデイ、集落ミニデイの運営やひとり暮らし高齢者の集いの開催に係る委託料と、各種健康教室（いきいき脳元気教室90回・延1,985名参加）の開催に係る経費を支出。 【生活支援体制整備事業分】 ・地域主体の取組支援や、地域と行政とのつなぎ役を果たす生活支援コーディネーター4名配置に係る経費。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目					事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
29	3	1	5	1	1069 特別医療費	福祉課		49,627	45,692	0	3,935	0	16,331	0	3,275	26,086	・重度障がいのある人や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額または一部を県及び町で助成することにより負担の軽減を図る。 【不用額の主なもの】 ・特別医療助成費の実績減によるもの。
29	3	1	5	1	2113 認知症治療費助成事業	福祉課		400	5	0	395	0	2	0	0	3	・アルツハイマー型認知症治療薬活用に対する助成。 【不用額の主なもの】 ・助成金の実績減によるもの。
30	3	1	7	1	1070 老人福祉センター管理事業	福祉課		5,044	4,825	0	219	0	0	0	0	4,825	・NPO法人和の輪に指定管理委託（R6～R8）開館日数304日、利用者数延べ11,512名。
30	3	1	8	1	1071 人権同和対策事業	総務課		19,756	19,010	86	660	80	1,650	0	0	17,280	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。奨学生研修会（2回）、小地域学習会（77集団）、人権問題講演会（3回） ・本折小集落改良事業に係る登記事務を行った。 【繰越額の主なもの】 ・本折小集落改良事業に係る手数料の繰越。
30	3	1	9	1	1073 隣保館運営費	総務課		8,232	7,992	0	240	0	3,560	0	0	4,432	・習字教室（42回）、文化教室（1回）、いきいき教室（4回）、共催による講演会などを開催し、地域のコミュニティ施設として地域住民の福祉、生活安定を図り人権意識の高揚に努めた。事業の内容も新しいものを取り入れる等、工夫が行えた。
30	3	1	9	1	1476 総合相談充実事業	総務課		2,438	2,228	0	210	0	1,000	0	0	1,228	・生活相談員を中心に相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活などの相談対応に従事した。巡回や来館による相談件数は50件で、行政や社会福祉関連団体との連携も行った。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31	3	2	1	1	1784 子育て推進事務	教育課	20,599	19,753	0	846	0	3,372	0	0	16,381	・在宅保育児給付10名 ・高校生通学費補助99名
31	3	2	1	1	1786 子育て支援センター	教育課	6,592	6,093	0	499	2,031	2,031	0	0	2,031	・在宅育児を行う家庭へ憩い場を提供し、保護者同士の交流を広げた。 ・年間利用者 延べ636人
31	3	2	1	1	1861 放課後児童クラブ	教育課	13,303	12,574	0	729	3,558	4,296	0	2,346	2,374	・児童の居場所を確保し、保護者の就労を支援した。
31	3	2	1	1	1979 森のようちえん事業	教育課	6,316	6,303	0	13	1,818	909	0	0	3,576	・施設等利用給付により、保護者の経済的負担を軽減した。 ・対象者数9名※森のようちえん
31	3	2	1	1	2083 子ども家庭福祉事業	福祉課	14,386	12,547	0	1,839	2,177	6,077	0	0	4,293	・産後ケア事業：延6件、産前・産後サポート事業：延2件。 ・妊婦のための支援給付金支給（1回目：16人、2回目：14人）、智頭町妊婦さんのための支援給付金支給（27人） ・ショートステイ：15件 ・こどもの生活・学習支援事業すまいるを実施。計148回開催、延462名利用 ・児童生徒用と保護者用にポケットティッシュを各々500部作成し、学校や乳幼児健診等で配布し児童虐待防止について普及啓発を行った。
31	3	2	2	1	1080 保育園事務費	教育課	16,680	15,355	0	1,325	5,436	1,861	0	5,267	2,791	・智頭病院との協定に基づき、ほのぼの保育所への運営委託事務を行った。 ・利用者数6名（地域枠2名/事業所枠4名）

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
31	3	2	2	1	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	248,964	242,784	0	6,180	1,242	2,192	0	2,064	237,286	・保護者の就労を支援し、園児の健やかな発達支援、心身育成と就学に向けた小学校との連携を行った。 ・通常保育のほか、延長保育、一時保育、病児病後児保育、障がい児保育を実施した。 【不用額の主なもの】 ・会計年度任用職員報酬の残
32	3	2	3	1	1084 母子父子福祉事業	福祉課	60	20	0	40	0	10	0	0	10	・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金を支払い。(2名) 【不用額の主なもの】 ・実績に伴う残
32	3	2	3	1	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	21,280	20,974	0	306	6,821	0	0	0	14,153	・ひとり親家庭の生活と児童の健全育成のための手当給付を行った。 ・支給対象者31名 (R8年3月11日支払時点)
32	3	2	3	1	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	1,394	0	0	1,394	0	0	0	0	0	・母子生活支援施設への保護措置。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
32	3	2	5	1	1086 久志谷児童館費	総務課	15,690	14,935	0	755	0	0	0	0	14,935	・解放子ども会事業による人権学習、仲間づくり、学力保障を図った。また、来館児童の健全育成、地区子ども会・母親クラブの支援を行った。
32	3	2	5	1	1087 本折児童館費	総務課	14,192	13,815	0	377	0	0	0	0	13,815	・解放子ども会事業による人権学習、仲間づくり、学力保障を図った。また、来館児童の健全育成、地区子ども会・母親クラブの支援を行った。
32	3	2	6	1	1857 児童手当給付事業	税務住民課	86,589	86,156	0	433	68,243	6,821	0	0	11,092	・0歳から高校生年代までの国内に住所を有する児童を養育している町内在住の方に手当給付を行った。 ・対象人数は265人 (R8年2月10日支払時点)

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
32	3	2	6	1	2115 物価高対応子育て 応援手当給付 事業	税務住民課	13,734	13,301	146	287	13,301	0	0	0	0	・国が主導する物価高対応子育て応援手当の 給付に伴う事業費。(児童一人あたり2万 円) 支給対象児童は626名。 【繰越額の主なもの】 ・出生が年度末となり、年度内支払いが出来 なかった児童分の応援手当給付金の繰越。
33	3	2	8	1	1977 障害児通所給付 費等	福祉課	1,281	551	0	730	323	162	0	0	66	・智頭町在住者で児童発達支援等を利用され る方延23名の利用支援を行った。 【不用額の主なもの】 ・利用実績減による扶助費の残
33	3	3	1	1	1088 災害救助費	福祉課	814	699	0	115	0	24	0	0	675	・被災者住宅再建等支援基金負担金支払。 ・災害遺児手当金(1家庭2名分)。
33	3	4	1	1	1946 生活保護総務費	福祉課	48,644	47,710	0	934	7,742	1,536	0	0	38,432	・生活保護業務に携わる職員の人件費、生活 保護に係る事務経費等を適切に執行した。 ・生活保護システムバージョンアップを行い 業務適正実施につなげた。
33	3	4	1	1	2011 生活困窮者自立 相談支援事業	福祉課	15,374	14,417	0	957	4,896	2,443	0	0	7,078	・生活困窮者自立相談支援事業として相談支 援を行った。(相談12件) ・重層的支援体制整備事業：多機関協働事業 108件、アウトリーチ等を通じた継続的支援 事業135件、地域づくり事業197件。 ・光熱費等の高騰に係る対策として、生活保 護世帯等に対して給付をおこなった。(延べ 188世帯)
33	3	4	1	1	2024 被保護者及び生 活困窮者就労準 備支援事業	福祉課	1,283	1,266	0	17	828	0	0	0	438	・生活困窮者就労支援(新規4名：うち就労 開始2名) ・被保護者就労支援(新規2名、継続2名：う ち就労開始0名) ・延べ支援回数204回。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
33	3	4	1	1	2025 生活困窮者家計 改善支援事業	福祉課	1,200	1,200	0	0	800	0	0	0	400	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。生活困窮者に対して自立支援を強化するため、家計改善（金銭管理含む）を委託した。R7年度7名のうち、新規対応1件、継続3件、終了3件。年間実利用者数79名。
33	3	4	1	1	2026 子どもの貧困対 策推進事業	福祉課	3,676	3,642	0	34	1,387	1,170	0	0	1,085	・学習支援をNPO法人はるひなに委託。年間で48日開催、参加児童延べ316名。 ・こども食堂については、宗教法人極楽寺に委託。週1回、年間で49日開催。3,835食を提供。ボランティアによる学習支援や昔遊等を行った。
33	3	4	2	1	1947 生活保護扶助費	福祉課	63,890	47,096	0	16,794	41,863	1,526	0	607	3,100	・生活保護費の支給。 R4. 3月30世帯37名保護率5.66% R5. 3月25世帯30名保護率4.72% R6. 3月27世帯34名保護率5.45% R7. 3月22世帯26名保護率4.26% R8. 3月23世帯27人保護率4.58%。 【不用額の主なもの】 ・実績減によるもの。
34	4	1	1	1	1089 保健衛生総務費	福祉課	10,402	9,389	0	1,013	0	0	0	0	9,389	・職員人件費（管理栄養士、一般職） ・自治体病院開設者協議会負担金 47千円 ・休日急患歯科診療所負担金 106千円 ・総合診療育成、確保強化事業協力金 750千円
34	4	1	1	1	1419 ぜん息児等機能 回復支援事業	福祉課	600	458	0	142	0	0	0	0	458	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能訓練。昨年度より全体的に利用者数は減少したが、コースにより増減あり。 リトルコース実績：1名 週1回コース実績：62名 週2回コース実績：48名 週3回コース実績：0名 一般利用実績：1名

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
34	4	1	1	1	1913 自死対策事業	福祉課	102	86	0	16	0	40	0	0	46	・町の自死対策計画に基づき事業を実施。自死対策の普及啓発物品を町内の小・中・高等学校を通じて児童・生徒に配布。智頭中学校の先生を対象にゲートキーパー養成研修（17名参加）を、3月自殺対策強化月間に普及啓発、人材育成を目的に民生児童委員を対象にこころの健康問題研修会開催。
34	4	1	2	1	1091 感染症予防事業	福祉課	63	2	0	61	0	0	0	0	2	・感染症予防の啓発を実施。 【不用額の主なもの】 ・防疫作業がなく、特殊勤務手当、消毒物品購入の実績なし。
34	4	1	2	1	1093 各種予防事業	福祉課	30,697	29,277	0	1,420	251	324	0	0	28,702	・各種予防接種を実施し、住民自身の健康を維持し社会的蔓延を防ぐことができた。 ・小児の定期予防接種未接種者には通知等で接種勧奨を行い、接種率向上に努めた。 ・予防接種健康被害調査委員会を1回開催。 ・データ標準レイアウト改版に伴う健康管理システムの改修を実施。
34	4	1	2	1	1094 狂犬病予防事業	福祉課	180	109	0	71	0	0	0	73	36	・犬の登録頭数：197頭、狂犬病予防接種頭数162頭（集団接種63頭・個別接種99頭）。
34	4	1	3	1	1097 環境衛生総務	税務住民課	3,639	3,176	0	463	0	0	0	0	3,176	・東部広域行政管理組合への因幡霊場負担金。 ・置き配ボックス設置8件に助成。 ・公害の発生は無。
34	4	1	3	1	2081 特定空家対策事業	税務住民課	1,520	1,330	0	190	660	330	0	0	340	・「特定空家」として5件を認定、指導を行う。3棟について解体補助を実施。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
34	4	1	4	1	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	687	528	0	159	43	10	0	0	475	・乳幼児訪問を延15件。子育て講座を2回開催し延15組の親子が参加。離乳食講師会は、6家庭/10家庭が参加。 ・乳児健診受診者数 3～4か月健診：10名/10名中（受診率100%）、6～7か月健診：11名/11名中（受診率100%）、9～10か月健診：14名/14名中（受診率100%）。
34	4	1	4	1	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	2,522	2,166	0	356	167	40	0	0	1,959	・母子健康手帳の交付や妊産婦健診、保健相談等を実施。＜実績＞産前産後サロン事業利用者：延7件、妊婦歯科健診受診者：5名、特定不妊治療費助成：延1件、不育症検査治療費助成金：延1件。
34	4	1	4	1	1845 幼児健康診査事業	福祉課	1,325	1,264	0	61	324	0	0	0	940	・幼児健診受診者数：1歳6か月健診：18名/18名中（受診率100%）、2歳児歯科健診19名/20名中（受診率95%）、3歳児健診：18名/17名中（受診率105.9%）。 ・5歳児発達相談は、対象児全員にアンケート調査を実施。そこからアンケート結果により6名の幼児に診察・発達検査を行い、その結果をもとに保護者と面談を実施した。
34	4	1	4	1	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	303	0	0	303	0	0	0	0	0	・未熟児等本事業該当児の医療費を給付する。給付実績0名。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
35	4	1	5	1	1108 健康相談事業	福祉課	29	12	0	17	0	5	0	0	7	・独居高齢者の集い（延343人）、いきいき教室（延13人）で血圧測定や健康相談を実施。 ・随時、住民からの健康相談を面談・電話等で実施。延89人。 ・肝炎ウイルス陽性者に定期受診勧奨（実40人）。 【不用額の主なもの】 ・通信運搬費が少なかったことによる残

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35	4	1	5	1	1109 健康教育事業	福祉課	751	594	0	157	0	112	0	0	482	・住民対象に、ウォーキング事業や熱中症予防、生活習慣病予防等の教室（延参加人数250名）を行い、健康管理の一助とした。
35	4	1	5	1	1110 健康診査事業	福祉課	27,646	26,946	0	700	0	969	0	0	25,977	・検診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。実績数：胃がん858人、肺がん：1,035人、大腸がん974人、子宮がん380人、乳がん269人、肝炎56人、智頭町ドック159人、脳ドック7人、歯周疾患検診49人。
35	4	1	5	1	1114 訪問指導事業	福祉課	418	359	0	59	0	7	0	0	352	・要精密検査、要医療、その他健診等の事後フォローが必要な住民に訪問し、保健指導・受診勧奨等を行った（延170人）。
35	4	1	5	1	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	4,814	4,192	0	622	0	0	0	3,453	739	・健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。R7年度も勧奨通知を発送したことにより、想定より受診者数が増加した。（R7年度実績：383名受診）
35	4	1	5	1	2023 健康ポイント事業	福祉課	284	231	0	53	0	0	0	0	231	・各種健診・検診の受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で利用できる千円分の杉小判と引き替え。 ・引き替え延べ人数：194名。
35	4	1	5	1	2111 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	福祉課	9,049	8,262	0	787	0	0	0	7,424	838	・後期高齢者の健康寿命延伸のため、保健事業と介護予防事業等を一体的に実施。ハイリスクアプローチで実35人に面談。高齢者全体の健康度の底上げとして、ポピュレーションアプローチ（集団での健康教育等）を延64回、延602人に実施。外部関係機関との協議を計7回実施。
35	4	1	6	1	1116 保健師設置費	福祉課	14,860	14,740	0	120	0	0	0	221	14,519	・町民の心と身体健康づくりを支える保健師の人件費等。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35	4	1	7	1	1773 保健センター管理 事業	福祉課	12,675	11,858	0	817	0	0	0	0	11,858	・保健センターの維持管理を適正に行った。
35	4	2	1	1	1118 清掃総務費	税務住民課	602	369	0	233	0	5	0	0	364	・ごみの減量化と資源として活用するため、 延べ4団体、65トンの集団回収に対して報償 金を支給。 ・野良猫不妊去勢手術1件、生ごみ処理機購 入5件に助成。
36	4	2	2	1	1120 じん芥処理事業	税務住民課	120,540	120,157	0	383	0	0	0	11,195	108,962	・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運 搬委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理 費等負担金により、家庭等から排出される一 般廃棄物を適正に処理することができた。
36	4	2	3	1	1122 し尿処理事業	税務住民課	21,534	21,534	0	0	0	0	0	0	21,534	・し尿及び浄化槽汚泥（計1,124k1）を、東 部広域行政管理組合運営の処理施設で処理。
36	4	2	4	1	1526 合併処理浄化槽 設置事業	税務住民課	1,538	24	0	1,514	0	0	0	0	24	・合併処理浄化槽補助金 0件 【不用額の主なもの】 ・合併処理浄化槽補助金の実績による残
36	4	3	1	1	1963 上水道事業費	税務住民課	14,354	14,354	0	0	0	0	0	0	14,354	・上水道事業の経営安定のため、職員2名分 の給与費及び手当の繰り出しを行った。
36	4	4	1	1	1124 簡易水道施設費	税務住民課	6,519	6,519	0	0	0	0	0	0	6,519	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査 手数料の一部補助など繰り出しを行った。 ・起債償還のための繰り出しを行った。
36	4	5	1	1	1125 病院施設費	福祉課	644,964	632,086	12,878	0	0	18,870	0	0	613,216	・智頭病院の管理・運営をすすめるための繰 出金（財源：自治体病院補助金、国保特別調 整交付金）。 【繰越額の主なもの】 ・物価高騰交付金事業として12,878千円をR8 年度へ繰越。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
36	5	1	1	1	1126 労働諸費	企画課	200	0	0	200	0	0	0	0	0	・実績（特定新規学卒者就職支度金の交付申請）なし 【不用額の主なもの】 ・特定新規学卒者就職支度金の実績による残。
36	6	1	1	1	1127 農業委員会費	農業委員会	18,910	18,852	0	58	0	3,757	0	80	15,015	・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良産地の確保と有効利用を図った。 ・農地台帳システムの運用により、農地の適正な管理が図られている。
36	6	1	1	1	2016 機構集積支援事業	農業委員会	3,298	3,250	0	48	0	102	0	0	3,148	・農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄地の減少に努めた。
37	6	1	2	1	1134 農業総務費	山村再生課	19,952	19,560	0	392	0	0	0	0	19,560	・職員人件費（3名分）
37	6	1	3	1	1136 農業振興費	山村再生課	4,231	4,103	0	128	0	2,343	0	0	1,760	・農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援、渇水対策支援等を行った。
37	6	1	3	1	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	12,510	11,344	0	1,166	0	7,715	0	0	3,629	・イノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣の侵入防止対策と個体数を減らす対策を並行して進めた。 ・捕獲実績　イノシシ27頭（R6：57頭） ニホンジカ634頭（R6：640頭）
37	6	1	3	1	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	12,121	11,425	0	696	0	382	6,000	0	5,043	・智頭町農業振興推進員1名を山郷地区振興協議会に配置した。 ・地域計画の目標地図に位置付けられる農業者等に機械等導入支援を行った。
37	6	1	3	1	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	61,485	61,480	0	5	0	46,560	0	0	14,920	・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域において、その不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて、集落活動の支援を行った。（35協定） ・タブレット端末の導入により、現地確認の省力化を図った。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
37	6	1	3	1	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	1,428	1,354	0	74	0	72	1,100	0	182	・自然栽培に取り組む者への就農支援や、農産物の販路開拓、園芸品目の栽培強化に係る支援を行うとともに、県内外のイベントへの出店等により農産物のPRに努めた。 ・環境保全に効果の多機農業に取り組む団体への支援を行った。
37	6	1	3	1	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	17,340	17,338	0	2	0	13,099	0	0	4,239	・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援した。(30組織) ・タブレット端末の導入により、現地確認の省力化を図った。
37	6	1	3	1	2007 農地中間管理事業	山村再生課	200	150	0	50	0	0	0	150	0	・農地中間管理機構から委託を受け、農地中間管理事業の推進に取り組んだ。
37	6	1	4	1	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	87	85	0	2	0	0	0	0	85	・農道台帳管理の為に費用を一部負担することにより、農道台帳による永続的な記録の管理を図る事ができた。
37	6	1	5	1	1145 畜産業費	山村再生課	61	60	0	1	0	0	0	0	60	・畜産業の普及のため、牛の絵コンクールを開催した。(出品可能な和牛の不足等により、智頭町畜産共進会は中止) ・県等が実施する畜産共進会へ畜産団体等が牛を出品する際に係る経費(輸送費)を一部助成した。 いなば畜産共進会3頭 鳥取県畜産共進会1頭
37	6	1	6	1	1392 地籍調査事業	地籍調査課	204,837	194,357	8,800	1,680	0	106,842	0	28	87,487	・大呂の一部・福原の一部・三吉の一部を実施することで事業の進捗を図った。 ・土地トラブルの防止、公共事業の円滑化、課税の適正化などに役立った。 ・土地所有者の高齢化などで境界確認が困難になるのが予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。 【繰越額の主なもの】 ・測量業務委託料の繰越。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
38	6	1	7	1	1402 農業集落排水事業	税務住民課	183,366	182,240	0	1,126	0	0	0	0	182,240	・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出し。
38	6	2	1	1	1148 林業総務費	山村再生課	30,255	29,594	0	661	0	0	0	0	29,594	・職員人件費（4名分）
38	6	2	2	1	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	20,239	17,825	2,028	386	0	5,418	0	0	12,407	・森林所有者・林業事業体等が行う森林作業道の開設及び搬出道の維持改良を支援した。 ・開設路線：14路線、4,638m 改良（強化）：17路線 【繰越額の主なもの】 ・森づくり作業道整備事業補助金の繰越。
38	6	2	2	1	1896 森林セラピー事業	山村再生課	4,864	3,960	0	904	0	0	0	0	3,960	・SNS等での情報発信、県外企業へのPRに加え、森林セラピーの企業研修利用の受け入れを行った。 ・受入実績 H29：1,011人 H30：634人 R1：556人 R2：410人 R3：213人 R4：691人 R5：522人 R6：531人 R7：402人
38	6	2	2	1	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	1,070	893	0	177	0	447	200	0	246	・民泊家庭の交流及び新規受入家庭獲得のため、まちゼミへの出展を実施。 ・受入実績 R6：63組156人 R7：24組64人
38	6	2	2	1	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	48,088	32,500	1,852	13,736	0	1,158	0	1,148	30,194	・林業事業体等の取組（社会保険加入促進、機械化促進、薪ストーブ設置等）を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。 ・複業協同組合と連携し、林業マルチワーカーの育成を行った。 ・倒木のおそれのある危険木の事前伐採に取り組んだ。 【繰越額の主なもの】 ・花粉発生源対策促進事業費補助金の繰越。 【不用額の主なもの】 ・森林整備水準維持対策事業の実績による残。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科 目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
38	6	2	2	1	2054 森林・林業情報 発信事業	山村再生課	591	491	0	100	0	0	0	0	491	・首都圏での智頭材商品のPRに努めた。	
38	6	2	2	1	2082 森林経営管理推 進事業	山村再生課	4,642	4,224	0	418	0	0	0	237	3,987	・森林経営管理制度に基づき、意向調査を37.14ha、集積計画案作成を12.90ha、間伐を0.76haで実施した。	
38	6	2	2	1	2085 山と暮らしの人 づくり事業	山村再生課	55,934	46,794	0	9,140	0	0	0	2,010	44,784	・智頭材の出荷・利用を促進するための支援を行った。 素材供給 26,176㎡、製品供給 4,541㎡ 製品利用 52㎡ ・智頭の山と暮らしの未来ビジョンの実現に向けた学習会開催や担い手相談所の開設、山人塾の活動支援を実施し、智頭林業を支える人材育成を行った。 【不用額の主なもの】 ・森林資源利用推進事業費補助金、木の宿場間伐支援事業補助金の実績による残。	
38	6	2	2	1	2089 地域通貨による 地域経済活性化 促進事業	山村再生課	94,803	32,448	62,355	0	32,448	0	0	0	0	0	・物価高騰により打撃を受けた町内経済を下支えするため、全町民を対象に杉小判の配布を行った。(第10回：R8年2月配布) ・杉小判取扱加盟店：122件 (R8年3月31日時点) 【繰越額の主なもの】 ・第10回杉小判換金作業に伴う委託料、交付金の繰越。
39	6	2	2	2	1654(繰越明許) 森づくり作業道 整備事業	山村再生課	9,051	7,656	0	1,395	0	6,447	0	0	1,209	・森林所有者・林業事業体等が行う森林作業道の開設及び搬出道の維持改良を支援した。 ・開設路線：4路線、3,477m 改良(強化)：16路線	
39	6	2	2	2	2053(繰越明許) 林業事業体等支 援事業	山村再生課	27,988	27,834	0	154	0	26,645	0	0	1,189	・地元材の需要拡大及び木材産業の健全な発展を図るため、モルダー1台の導入を支援した。 ・花粉の少ない森林への転換により、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、花粉発生源となる森林の植え替えについて支援した。	

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科 目				事 業 名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39	6	2	2	2	2089(繰越明許) 地域通貨による 地域経済活性化 促進事業	山村再生課	33,978	32,371	0	1,607	30,208	0	0	0	2,163	・物価高騰により打撃を受けた町内経済を下 支えするため、全町民を対象に杉小判の配布 を行った。(第9回：R7年4月配布、使用率 97.6%) ・杉小判取扱加盟店：115件 (R7年3月31日時点)
39	6	2	3	1	1156 町有林造林事業	山村再生課	7,383	7,224	0	159	0	0	0	0	7,224	・町有林の管理を実施(職員人件費：1名 分)するとともに、SGEC森林管理認証の定期 審査を受けた。
39	6	2	3	1	1906 美しい森林づく り基盤整備事業	山村再生課	67,513	28,290	16,581	22,642	17,938	3,899	0	0	6,453	・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道 開設も含む)に対する支援を行い、森林整備 の推進を図った。 ・実績 間伐：31.68ha、作業道：4,440m 【繰越額の主なもの】 ・智頭町美しい森林づくり基盤整備事業交付 金推進補助金の繰越。 【不要額の主なもの】 ・智頭町美しい森林づくり基盤整備事業交付 金推進補助金の実績による残。
39	6	2	3	2	1906(繰越明許) 美しい森林づく り基盤整備事業	山村再生課	41,770	39,471	0	2,299	25,643	6,028	0	0	7,800	・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道 開設も含む)に対する支援を行い、森林整備 の推進を図った。 ・実績 間伐：43.06ha、作業道：6,972m 【不用額の主なもの】 ・智頭町美しい森林づくり基盤整備事業交付 金推進補助金の実績による残。
39	6	2	5	1	1158 林道維持管理事 業	地域整備課	15,294	14,646	0	648	0	6,063	0	373	8,210	・町管理林道の維持管理において、舗装等修 繕工事、支障木や堆積土砂の撤去など、適切 な状態を保つことに一定の成果を得た。ま た、智頭町森林組合管理林道について、一部 分担金を徴収する形で修繕工事を行った。こ のにより、林道利用者の安全・安心を守 ることができた。しかしながら、林道の経年 による劣化や局地的な豪雨による損傷など、 今後の維持管理が課題である。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
39	6	2	5	1	1159 公共林道事業	地域整備課	49,485	31,958	17,451	76	0	16,719	13,700	0	1,539	・林道西宇塚観音寺線舗装工事を実施し、利用者の安全・安心を守ることができた。 ・林道八頭中央線橋梁修繕工事（4号橋）にかかる調査設計業務を実施し、林道橋維持に向け準備を進めた。 【繰越額の主なもの】 ・消耗品費 ・国補正予算配分による林道沖ノ山線橋梁修繕工事（1号橋）にかかる調査設計業務、林道八頭中央線橋梁修繕工事（3号橋）にかかる調査設計業務の発注による委託料の繰越。
39	6	2	5	1	1417 県営林道事業	地域整備課	23,790	6,942	16,845	3	0	627	4,600	0	1,715	・県営林道整備に要する工事費の一部、用地購入費用を負担することで、県営林道（因美林道・中ノ津線・箆山線）の整備促進を推進し、木材の運搬ルートの確保、林業の生産性の向上を図ることができた。 【繰越額の主なもの】 ・県営林道事業負担金の繰越。
39	6	2	5	2	1417(繰越明許) 県営林道事業	地域整備課	16,232	16,166	0	66	0	0	14,500	0	1,666	・県営林道整備に要する工事費の一部を負担することで、県営林道（因美線・中ノ津線・箆山線）の整備促進を推進し、木材の運搬ルートの確保、林業の生産性の向上を図ることができた。
40	6	3	1	1	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	402	382	0	20	0	0	0	4	378	・外来魚（ブラウントラウト）を駆除し、在来魚の保全を推進する取組を支援した。 ・ブラウントラウトダービーによる普及啓発を行った。 ・駆除実績 R1：99匹 R2：141匹 R3：194匹 R4：268匹 R5：495匹 R6：404匹 R7：489匹

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
40	7	1	1	1	1165 商工振興費	企画課	79,771	65,813	7,619	6,339	4,250	15,376	0	9,888	36,299	・特定地域づくり事業や智頭町商工会の創業や事業継承相談窓口、各種補助金の周知等を通して、町内の持続可能な商工振興に努めた。 ・智頭町新規創業・開業支援補助金 3件 ・智頭町店舗改修事業補助金 2件 【繰越額の主なもの】 ・中小企業等事業継続支援交付金の繰越。 【不用額の主なもの】 ・実績による智頭町新型コロナウイルス感染症等対応利子補給補助金、制度金融預託金の残
40	7	1	2	1	1167 観光事業	企画課	38,850	37,826	0	1,024	0	0	15,300	0	22,526	・遊ぶ広報事業の実施により来訪者29名、再来訪者10名呼び込んだ。そのうち移住検討者が4名という結果が出た。
40	7	1	2	1	1650 観光施設管理事業	企画課	19,896	19,678	0	218	0	0	5,700	900	13,078	・「総合案内所暮らし屋」「旧塩屋出店及び西河克己映画記念館」の指定管理者制度を活用した施設の維持管理および運営。 ・各観光施設の維持管理 ・各施設（備品）の老朽化対応が課題
40	7	1	3	1	1678 国際交流事業	企画課	3,762	3,479	0	283	0	0	0	0	3,479	・職員長期研修（楊口郡→智頭町）約6カ月間 - 町内住民向けの韓国語講座実施、広報掲載等 ・楊口郡小学生文化交流事業 - ハイカラ市オープニングで、韓国の伝統芸能「ブンムルペ」を披露 - 智頭小学校児童との交流会 ・実務者協議 次年度事業協議

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

↑ シ	科 目				事 業 名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
41	8	1	1	1	1168 土木総務費	地域整備課	50,073	49,740	0	333	0	71	0	0	49,669	・加盟する道路期成会等の積極的な要望活動により、整備必要箇所の早期事業化や改良を促す。 ・建設業をはじめとする町内産業の担い手の育成を目的としたはたらく乗り物展を実施する。 ・美しい河川環境を引き継いでいくため、智頭小学校児童によるちびっ子河川パトロール隊を結成し、河川や生物について学習する。
41	8	1	1	1	1860 安全安心なまちづくり推進事業	地域整備課	5,838	5,123	0	715	2,404	347	0	0	2,372	・木造住宅の耐震化促進のため、耐震診断や戸別訪問を実施し、安全安心な住環境整備を促進することが出来た。しかしながら、更なる普及促進が必要である。 (実績) ・耐震診断（無料）4件 ・耐震設計 1件 ・戸別訪問 50戸
41	8	2	1	1	1170 道路維持事業	地域整備課	20,421	20,085	0	336	0	0	0	0	20,085	・町道の陥没や舗装剥離の修繕、カーブミラー等の道路付属物の修繕により通行者の安全を保った。 ・道路愛護事業を行うことにより、町道の快適な状態を維持するとともに地域住民による意識の向上に繋がっている。 ・各路線で道路の劣化や損傷が見受けられる。また水路等の吸い出しによる陥没は頻発しており、今後の大きな課題である。 (実績) 道路愛護事業 13集落

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
41	8	2	1	1	1295 除雪事業	地域整備課	66,994	65,300	0	1,694	26,000	3,970	3,900	521	30,909	・除雪計画の見直しなどにより効率的な除雪体制を確保するとともに、積雪時の安全な通行を確保することができた。 ・小型歩道除雪機5台を購入。要望のある集落へ貸与することにより、共助による地域除雪の普及、定着が図られた。 ・運転手育成支援事業により、地域の建設業者の除雪機械運転手となる若手人材（3業者4名）を確保し、冬期も安心して暮らすことのできる地域づくりを進めることができた。 引き続き適切な除雪により町民の安全・安心を確保する。
41	8	2	1	1	2103 緊急自然災害防止対策事業	地域整備課	21,604	19,658	0	1,946	0	0	19,600	0	58	・町道の舗装修繕を実施し、住民の生活環境の向上を図り、住民の安全・安心を守ることができたが、町内の舗装は経年劣化により損傷の大きな路線もあるため計画的に修繕していく必要がある。 完成：町道山田停車場線、町道関屋黒本線、町道芦津線

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
41	8	2	2	1	1336 社会資本整備総合交付金	地域整備課	96,937	18,066	74,431	4,440	10,221	0	2,600	0	5,245	・町道、歩道等の整備により、住民の安全・安心を図ることができた。また、雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することができた。しなしながら、町内の道路インフラは経年劣化等で損傷が大きいものや改良が必要なものなど数多く存在しているため、計画的な改築等が必要である。 ・改良工事の実施 町道池本線（その2） 翌年度へ繰越：町道下向線（4工区その3） ・改良工事設計の実施 翌年度へ繰越：町道天木線（3工区その1）、 町道愛宕本線 ・改良工事にかかる物件移転等補償 町道下向線、町道天木線 ・町道除雪 【繰越額の主なもの】 ・町道下向線、天木線、三田中田線の改良工事にかかる工事請負費の繰越。 ・町道天木線、愛宕本線の改良工事設計にかかる委託料の繰越。 【不用額の主なもの】 ・実績による除雪委託料の残。
41	8	2	2	1	1778 ふるさと整備土木事業	地域整備課	11,933	10,110	0	1,823	0	4,256	0	2,128	3,726	・申請のあった集落管理の道路、水路等を改良することで、地域住民の利便性向上を図ることができた。また、制度の見直しを行い、R8年度から事業費の上限を変更することとした。 （実績）※5集落 波多地区水路修繕工事、早野地区道路修繕工事、中村地区水路改良工事、奥西地区水路改良工事、芦津地区水路改修工事
41	8	2	2	1	2010 地方創生整備推進交付金事業	地域整備課	23,600	23,593	0	7	10,000	0	13,500	0	93	・県営林道の整備と併せて、それに繋がる町道の整備を行うことにより、利用者の利便性の確保及び林業の振興を図ることができた。 - 完成：町道奥本河津原線舗装修繕工事（5工区） （R7年度で事業完了）

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
41	8	2	2	1	2094 道路メンテナンス補助事業	地域整備課	130,111	53,525	76,584	2	31,925	0	21,600	0	0	・町管理の老朽化した橋梁の修繕によって、住民の生活環境の向上、通勤通学時の安全確保や他施設利用の利便性向上が図られた。今後は損傷度が中程度の橋梁について対策を検討していく必要がある。 ・橋梁修繕工事の実施 完成：町道波多支線（波多支線1号橋） 翌年度へ繰越：町道志戸坂線（大井谷橋） 町道中原線（天狗谷橋） 町道神社線（新見橋） ・橋梁定期点検の実施 完成：JR跨線橋 （ふれあい橋、ふるさと大橋） 町道市瀬線外（2号橋（4）外） 町道河原町線外（智頭橋外） 【繰越額の主なもの】 ・大井谷橋、天狗谷橋、大井谷橋の修繕工事にかかる工事請負費の繰越。
41	8	2	2	1	2109 通学路緊急対策事業	地域整備課	6,800	6,791	0	9	3,861	0	2,900	0	30	・通学路合同点検に基づき、町道の道路改良を実施し、通学時の安全の確保が図られた。一方で、通学路号同点検で報告のあった箇所全ての対策ができているとは言えないため、関係機関と協議しながら対策の検討を進める。 ・道路改良工事の実施 完成：町道関屋黒本線（5工区）

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42	8	2	2	2	1336(繰越明許) 社会資本整備総合交付金	地域整備課	88,915	86,259	0	2,656	48,259	0	38,000	0	0	・町道、歩道等の整備により、住民の安全・安心を図ることができた。また、雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することができた。しなしながら、町内の道路インフラは経年劣化等で損傷が大きいものや改良が必要なものなど数多く存在しているため、計画的な改築等が必要である。 ・改良工事の実施 完成：町道三田中田線（4工区）、町道下向線（4工区その2）、町道池本線（その1）、町道天木線（2工区その1） ・改良工事設計の実施 完成：町道天木線（3工区）、町道下向線（5工区）、町道池本線 ・改良工事にかかる用地購入 町道下向線、町道天木線 ・改良工事にかかる物件移転等補償 町道天木線 【不用額の主なもの】 ・工事請負費の残
42	8	2	2	2	2094(繰越明許) 道路メンテナンス補助事業	地域整備課	86,288	85,314	0	974	64,640	0	17,000	0	3,674	・町管理の老朽化した橋梁の修繕によって、住民の生活環境の向上、通勤通学時の安全確保や他施設利用の利便性向上が図られた。今後は損傷度が中程度の橋梁について対策を検討していく必要がある。 ・橋梁修繕工事の実施 完成：町道早瀬竹内線外（御蔵橋外）町道坂原錦橋線（錦橋） ・橋梁修繕工事設計の実施 完成：町道岩神支線（新岩神橋） ・橋梁修繕工事積算の実施 完成：町道中原線外（天狗谷橋外）

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
42	8	3	1	1	1174 都市計画総務費	地域整備課	597	497	0	100	0	0	0	51	446	・公園内の除草及び剪定や、管理道路の腐葉土の除去等を実施し、町民が安全で快適に利用できるように維持管理を行った。しかしながら通年でその状態で維持できていないため、定期的な巡視や対応を行う必要がある。 ・公園内のトイレの清掃業務を発注してトイレの衛生化に努め、快適に施設が利用できる環境を維持した。
42	8	3	1	2	1174(繰越明許) 都市計画総務費	地域整備課	9,470	9,108	0	362	5,500	0	0	0	3,608	・立地適正化計画策定業務において、本町の各種面等を整理し、計画策手の枠組を作成した。R8年度で完成見込み。 ・実績 都市基本データの整理 災害ハザード情報の整理 課題の整理 庁舎内検討会の創設 など
42	8	3	2	1	1367 下水道整備事業	税務住民課	139,192	135,128	0	4,064	0	0	0	0	135,128	・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出し。 【不用額の主なもの】 ・公共下水道事業会計の実績減による繰出金の残
42	8	4	1	1	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	14,150	12,111	0	2,039	0	0	0	7,192	4,919	・町営住宅2団地、38戸（改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。 【不用額の主なもの】 ・修繕料、手数料の残
43	8	4	2	1	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	3,905	3,383	0	522	0	2,772	0	0	611	・鳥取県から管理代行委託を受けている2団地、62戸（うち入居53戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。
43	8	5	1	1	2084 河川維持管理事業	地域整備課	5,437	5,133	0	304	0	0	5,100	0	33	・砂防河川（大屋川）の堆積土砂の撤去を行い、河川周辺で暮らす住民の安全と財産の損失を防ぐことができた。しかしながら、町全体で見ると土砂が堆積している砂防河川等は多く、計画的に浚渫工事等を実施する必要がある。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
43	9	1	1	1	1178 常備消防費	総務課	136,637	136,637	0	0	0	0	0	0	136,637	・東部広域行政管理組合負担金を支払った。
43	9	1	2	1	1179 非常備消防費	総務課	26,391	25,013	0	1,378	0	1,081	0	700	23,232	・消防団員報酬・消防団員福祉共済、公務災害負担金等の経費を支払った。 ・コミュニティ助成事業にてポータブル電源を購入した。
44	9	1	3	1	1180 消防施設費	総務課	5,017	4,632	0	385	0	342	2,300	0	1,990	・消防施設・消防車両の維持管理を行った。 ・小型動力消防ポンプ1台を購入・配備した。
44	9	1	4	1	1181 防災費	総務課	32,612	21,262	0	11,350	0	1,117	9,100	0	11,045	・防災無線の維持管理を行った。 ・旧あたご保育園解体工事にかかる地盤変動影響調査（事後調査）を実施した。 【不用額の主なもの】 ・実績による時間外勤務手当（災害時対応分） ・旧あたご保育園解体工事にかかる地盤変動影響調査（事後調査）について、当初複数件の補償を見込んでいたが、地盤変動影響調査（事後調査）の結果、補償対象物件が1件のみとなったことに伴う、委託費の残
44	9	1	4	2	1181(繰越明許) 防災費	総務課	13,034	11,974	0	1,060	0	0	11,900	0	74	・耐震性防火水槽設置工事を実施、完了した。 ・旧あたご保育園解体工事及び耐震性防火水槽設置工事について、監理業務を委託した。
44	10	1	1	1	1182 教育委員会費	教育課	1,488	1,363	0	125	0	0	0	0	1,363	・定例会教育委員会11回、臨時教育委員会1回開催、保育園、小学校、中学校を各2回訪問し、教育行政の現状と課題を把握し、環境、業務改善に繋げた。

令和7年度 主要事業説明書

(単位：千円)

【一般会計】

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
45	10	1	2	1	1183 事務局費	教育課	65,338	62,272	0	3,066	0	3,336	0	198	58,738	・地域コーディネーターを1名雇用。 ・マイクロバスの運行管理 ・小中学生の通学費を全額補助。 ・養護学校への送迎。 ・やず教育支援センター運営支援。 【不用額の主なもの】 ・共済費の残
45	10	1	2	1	1456 外国語指導助手 招致事業	教育課	5,589	5,421	0	168	0	0	0	0	5,421	・1名配置し、担当教員が行う授業を補助し、児童生徒の英語力を向上させた。
45	10	1	2	1	1529 国際交流事業	教育課	1,599	1,166	0	433	0	0	0	0	1,166	・韓国揚口郡との青少年交流事業。智頭中学生12名が揚口郡を訪問した。
45	10	1	2	1	1987 特別支援教育総合 推進事業	教育課	1,590	1,347	0	243	945	0	0	0	402	・早期支援コーディネーターが主に保育園や小中学校を巡回し、発達障がいなど支援が必要な子どもを早期に発見し、必要な支援を行うための体制づくりを進めた。
45	10	1	2	1	2057 スクールソーシャル ワーカー活用事業	教育課	1,162	1,093	0	69	0	730	0	0	363	・学校不応応等の対処方法について教員へ指導し、教員の指導力を向上させた。
45	10	1	2	1	2107 スクールバス運 行管理事業	教育課	53,552	53,070	0	482	1,036	1,036	0	0	50,998	・スクールバス運行管理。
45	10	2	1	1	1599 小学校事業	教育課	55,001	52,717	0	2,284	187	249	0	0	52,281	・3,4年生、協力金により少人数学級実施。 【不用額の主なもの】 ・委託料の残
46	10	3	1	1	1187 中学校事業	教育課	74,164	71,564	0	2,600	66	611	29,600	0	41,287	・部活動指導員2名、外部指導者4名。 ・2年生、協力金により少人数学級実施。 ・体育館エアコン設置工事 【不用額の主なもの】 ・負担金補助及び交付金の残

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目					事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
46	10	4	1	1	1190	社会教育費	教育課	31,989	30,776	0	1,213	0	92	0	7	30,677	・生涯学習の推進、青少年の健全育成及び地域コミュニティの活性化を図った。 ・学校運営協議会を運営し、特色ある学校づくりを推進した。 ・町民の文化活動の充実と地域の文化振興を図った。
46	10	4	1	1	1192	文化財保護事業	教育課	5,361	4,870	0	491	0	0	0	0	4,870	・文化財保護審議会を開催し、文化財事業に関する現状を始め、今後の展望について報告。（実施事業、次年度実施予定事業等） ・文化財デジタルアーカイブ事業として、古写真のスキャン保存、写真展示等を実施。
46	10	4	1	1	1199	家庭教育学級事業	教育課	743	215	0	528	131	0	0	0	84	・育カフェを開催（6回/年） ・福祉課と連携して小学校1年生の家庭訪問を実施し、学校や家庭における困りごとなどのヒアリングを実施。 【不用額の主なもの】 ・会計年度任用職員報酬の残
46	10	4	1	1	1477	遺跡発掘事業	教育課	4,693	4,354	0	339	0	0	0	0	4,354	・町の出土遺物の常設展示（旧土師小学校）や縄文土器づくり体験の開催。 ・黒本谷古墳出土遺物一括が新たに県指定になり企画展や特別講演会を開催。
47	10	4	2	1	1200	中央公民館費	教育課	28,157	27,787	0	370	0	0	0	620	27,167	・各種団体の活動拠点として、総合センターの利用促進を図った。（利用者延べ21,450人） ・生涯学習講座（12講座）を開講し、幅広い世代に対し、学びの場の提供と参加者同志の交流を深めた。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
47	10	4	3	1	1208 地区公民館費	教育課	35,350	34,552	0	798	0	0	0	98	34,454	・地域の生涯学習、文化活動、スポーツ、青少年育成事業などを行った。 ・智頭町公民館納涼祭を開催し、中学生有志によるイベント運営補助のほか、集いの場所として地域の交流を深めた。 ・山一公民館エアコン整備。
47	10	4	4	1	1209 社会教育施設費	総務課	8,476	8,004	0	472	0	0	0	0	8,004	・習字教室（42回）、文化教室（3回）、講演会（共催）などを開催し、地域の子どもの育成、住民の人権意識啓発を行った。また解放文化祭を開催し、久志谷・本折相互で問題解決へ向けた連携協力が図れた。
48	10	4	5	1	1562 文化財整備活用事業	教育課	42,550	40,235	0	2,315	3,897	7,391	0	0	28,947	・石谷家住宅 入館者数13,430人、関連設備修繕 ・重要文化的景観整備事業：1件 ・伝統的建造物群保存地区保存整備費：2件 ・智頭の林業景観保存活用計画改訂調査、智頭郡絵図類写真撮影業務、事業報告会。 【不用額の主なもの】 ・林業景観保存活用計画改訂業務にかかる調査指導報償費の残。
48	10	4	5	2	1562(繰越明許) 文化財整備活用事業	教育課	8,936	8,803	0	133	5,619	803	0	0	2,381	・智頭往来志戸坂峠越災害復旧事業（R6繰越） ・智頭往来志戸坂峠越災害復旧事業測量設計監理、災害復旧工事
48	10	4	6	1	1770 図書館費	教育課	34,996	34,148	0	848	0	10	0	428	33,710	・図書館資料、サービスの充実に運営。図書利用、貸出のほかエントランス展示、会議・イベントなど、多様な活動の場として活用された。 ・図書貸出冊数 63,102冊 ・蔵書冊数 70,086冊 ・延べ入館者数 53,666人
49	10	4	7	1	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,512	2,248	0	264	0	1,000	0	0	1,248	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行い、人権・同和教育の推進、啓発を図った。

令和7年度 主要事業説明書

【一般会計】

(単位：千円)

ページ	科目					事業名	担当課	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
49	10	5	1	1	1212 体育振興費	教育課	41,308	40,415	0	893	0	0	50	0	278	40,087	・智頭町体育協会、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ、智頭温水プールを円滑に運営した。 ・トップアスリート育成支援事業費奨励金：1名 ・各設備等修繕 ・智頭温水プール利用者数 延べ21,262人
49	10	5	2	1	1215 学校給食費	教育課	95,372	94,275	0	1,097	0	0	0	6,100	4,228	83,947	・フライヤー購入 ・給食費の無償化により、保護者負担を軽減し、子育て支援を図った。
50	11	1	1	2	1224(繰越明許) 農地農業用施設 災害復旧事業	地域整備課	2,465	1,291	0	1,174	0	0	1,120	0	125	46	・R6年7月の豪雨によって被災した施設1箇所について、災害復旧を行い、安定した農業経営や農道等施設利用者の安全の確保が図られた。 ・災害復旧工事の実施 完成：201-1（施設/東宇塚）
50	11	2	1	2	1971(繰越明許) 公共土木災害復 旧事業	地域整備課	34,910	27,639	0	7,271	17,986	0	0	9,600	0	53	・R6年豪雨により被災した町道志戸坂線を速やかな復旧により、施設の機能回復を図られた。 ・災害復旧工事の実施 完成：町道志戸坂線 【不用額の主なもの】 ・被災箇所の被害拡大に備えるための、工事請負費の残。
51	12	1	1	1	1227 地方債償還元金	総務課	825,860	825,816	0	44	0	0	0	0	50,000	775,816	・町債の償還元金
51	12	1	2	1	1228 地方債等償還金 利子	総務課	31,429	30,966	0	463	0	0	0	0	0	30,966	・町債の償還利子
51	14	1	1	1	1229 予備費	総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和7年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
61	1	1	1	1	1238 一般管理費	20,148	18,800	0	1,348	0	0	0	18,800	0	・国保担当職員の人件費、国保連合会への各種事務処理手数料や負担金の支払などを行い、安定した事業運営に努めた。
61	1	2	1	1	1240 賦課徴収費	3,032	3,031	0	1	990	0	0	0	2,041	・国保税賦課徴収に係る支払を行った。 ・R7は子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修をした。(財源国費あり)
61	1	3	1	1	1241 運営協議会費	125	52	0	73	0	0	0	52	0	・国保運営協議会を3回開催し、関係する委員報酬など必要経費の支払を行った。 【不用額の主なもの】 ・実績による消耗品費、報酬等の残。
61	2	1	1	1	1243 一般被保険者療養給付費	558,750	477,634	0	81,116	0	477,634	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）の療養給付費。 【不用額の主なもの】 ・総医療費見込に対する実績減による。
61	2	1	3	1	1245 一般被保険者療養費	2,725	1,563	0	1,162	0	1,563	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）の療養費。
62	2	1	5	1	1247 審査支払手数料	1,588	1,295	0	293	0	1,295	0	0	0	・診療報酬明細書の請求内容の審査手数料を国保連合会へ支払い。
62	2	2	1	1	1248 一般被保険者高額療養費	101,230	82,759	0	18,471	0	82,759	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）の高額療養費。 【不用額の主なもの】 ・総医療費見込に対する実績減による。
62	2	2	3	1	1871 一般被保険者高額介護合算療養費	200	0	0	200	0	0	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）の高額介護合算療養費。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和7年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
62	2	3	1	1	1434 一般被保険者移送費	10	0	0	10	0	0	0	0	0	・国保被保険者（一般被保険者）への移送費。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
62	2	4	1	1	1436 出産育児一時金	2,500	988	0	1,512	0	0	0	659	329	・国保被保険者への出産育児一時金の支給。 【不用額の主なもの】 ・5件見込に対する実績減（2件）による。
62	2	4	2	1	2063 審査支払手数料	2	0	0	2	0	0	0	0	0	・出産育児一時金の請求内容の審査手数料を国保連合会へ支払い。 【不用額の主なもの】 ・実績減による。（支払420円）
62	2	5	2	1	1251 葬祭費	600	360	0	240	0	0	0	0	360	・国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給を行った。（12件/年）
62	3	1	1	1	2064 国民健康保険事業費納付金一般医療給付費分	94,724	94,723	0	1	0	6,182	0	45,949	42,592	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考慮し県が決定した額を支払い。
62	3	2	1	1	2066 国民健康保険事業費納付金一般後期高齢者支援金等分	41,625	41,624	0	1	0	2,716	0	20,192	18,716	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考慮し県が決定した額を支払い。
62	3	3	1	1	2068 国民健康保険事業費納付金介護納付金分	12,394	12,394	0	0	0	809	0	6,012	5,573	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等考慮し県が決定した額を支払い。
63	5	1	1	1	2069 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0	0	0	0	・市町村が県に支払う鳥取県財政調整基金の積立金。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和7年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
63	6	1	1	1	1257 健康づくり事業	562	562	0	0	0	0	0	0	562	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のためなど、健康管理システム委託に係る経費を支払い。
63	6	1	3	1	1260 医療費適正化対策事業費	2,051	1,026	0	1,025	0	1,026	0	0	0	・医療費適正化対策として医療費通知、ジェネリック差額通知の作成・送経費及び啓発等の委託に係る経費を支払い。 ・医療費、ジェネリック差額通知 各4回/年
63	6	2	1	1	1976 特定健康診査等事業	11,254	7,516	0	3,738	0	7,516	0	0	0	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のため特定健康診査等を行った。 【不用額の主なもの】 ・当初見込よりも健診受診者が少なかったため。
63	7	1	1	1	1261 財政調整基金積立金	618	243	0	375	0	0	0	0	243	・国保財政調整基金積立に要する経費。 (基金利息分の積立金) 【不用額の主なもの】 ・実績による積立金の残
63	8	1	2	1	1262 公債費	1	0	0	1	0	0	0	0	0	・一時借入金利子。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
64	9	1	1	1	2070 一般被保険者保険税還付金	2,000	447	0	1,553	0	0	0	0	447	・過誤納となった国保税等の還付金。 【不用額の主なもの】 ・国保税還付金の実績減による。
64	9	1	6	1	2071 保険給付費等交付金償還金	1	0	0	1	0	0	0	0	0	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和 7 年度 主要事業説明書

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
64	10	1	1	1	1267 予備費	7,000	0	0	7,000	0	0	0	0	0	・年度途中における医療費等の増加に対応するための予備費。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和 7 年度 主要事業説明書

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
70	1	1	2	1	1231 住宅新築資金貸付事業費	587	478	0	109	0	0	0	478	0	・貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計へ繰り出した。
70	1	1	3	1	1232 宅地取得資金貸付事業費	291	291	0	0	0	0	0	291	0	・貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、一般会計へ繰り出した。
70	1	1	4	1	1398 住宅新築資金等償還推進助成事業費	328	294	0	34	0	118	0	176	0	・償還業務に係る人件費、事務費の支出。

令和 7 年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
76	1	1	1	1	1233 土地取得費	51	34	0	17	0	0	0	34	0	・利息積立てを行った。

令和7年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
86	1	1	1	1	1547 保険事業勘定	24,753	22,699	0	2,054	0	0	0	22,699	0	・介護保険事業の事務費を支出。 【不用額の主なもの】 ・人件費の実績減によるもの。
86	1	2	1	1	1549 賦課徴収費	370	254	0	116	0	0	0	254	0	・介護保険料等に関する通知発送に係る経費を支出。
86	1	3	1	1	1550 介護認定審査会費	1,790	1,790	0	0	0	0	0	1,790	0	・鳥取県東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担。
86	1	3	2	1	1551 認定等調査費	2,320	2,137	0	183	0	0	0	2,137	0	・認定調査に係る経費の支出。
86	2	1	1	1	1560 介護サービス等諸費	906,536	851,679	0	54,857	206,803	129,611	0	336,414	178,851	・要介護者の介護サービス給付費を支出。 受給者 56人/年（実人数） 【不用額の主なもの】 ・給付費の実績減によるもの。
86	2	2	1	1	1561 介護予防サービス給付費	41,225	39,881	0	1,344	10,767	4,985	0	15,752	8,377	・要支援者の介護予防サービス給付費を支出。受給者 40人/年（実人数）
87	2	3	1	1	1554 審査支払手数料	1,293	1,100	0	193	297	137	0	434	232	・国保連合会に対し、介護サービス給付に関する審査支払手数料を支出。 ・審査件数 12,095件
87	2	3	2	1	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	284	255	0	29	0	0	0	255	0	・介護給付に関する共同処理手数料を支出。
87	2	4	1	1	1556 高額介護サービス費	24,371	22,702	0	1,669	6,129	2,837	0	8,966	4,770	・サービス利用費が一定の自己負担額を超えた認定者に対し、高額介護サービス費を支出。

令和7年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
87	2	6	1	1	1791 特定入所者介護サービス費	35,821	32,694	0	3,127	8,827	4,086	0	12,913	6,868	・低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際の、食費、居住費の限度額を超えた額を支出。 【不用額の主なもの】 ・負担金の実績減によるもの。
87	2	6	2	1	1792 特例特定入所者介護サービス費	1	0	0	1	0	0	0	0	0	【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
87	2	6	3	1	1793 特定入所者介護予防サービス費	1	0	0	1	0	0	0	0	0	【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
87	2	6	4	1	1794 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	0	1	0	0	0	0	0	【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
87	4	1	1	1	1760 介護給付費準備基金積立金	900	166	0	734	0	0	0	0	166	・介護給付費準備基金の利息。 【不用額の主なもの】 ・基金積立金の実績減によるもの。
87	5	1	1	1	2042 介護予防・生活支援サービス事業	14,637	13,704	0	933	3,700	1,713	0	5,413	2,878	・事業対象者及び要支援1・2の人が利用している訪問型・通所型サービスのサービス費を支出。
88	5	1	2	1	2043 介護予防ケアマネジメント事業	6,778	6,529	0	249	1,763	816	0	2,579	1,371	・介護予防ケアマネジメント延べ121件実施。 ・介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所への委託料と事務機賃借料の支出。
88	5	1	3	1	2049 高額介護予防サービス費相当事業	99	76	0	23	20	9	0	29	18	・事業対象者に対し、高額介護サービス費を支出。

令和7年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
88	5	2	1	1	2037 一般介護予防事業評価事業	2,871	2,787	0	84	752	348	0	1,100	587	・高齢者実態調査（ニーズ調査）に係る委託料を支出。（調査対象者：2,415人）
88	5	2	1	1	2038 介護予防普及啓発事業	2,583	2,224	0	359	600	278	0	878	468	・介護予防のための教室開催（脳の健康教室1クール12回・11名参加、フレイル予防体操教室1クール12回・16名参加）と温水プール利用支援（延べ677人利用）に係る委託料の支出。
88	5	2	1	1	2040 地域リハビリテーション活動支援事業	4,234	3,819	0	415	1,030	477	0	1,508	804	・介護予防事業の実施。（元気にすてっぷフォロー教室8箇所 221回 延べ3,952人参加） ・いきいき百歳体操開催団体への指導（23ヶ所 延べ43回）、町民への個別指導（延べ20回）、サービス事業所への指導（3回）、自立支援型地域ケア会議への出席等に関するリハビリテーション専門職等への報酬を支出。
88	5	3	4	1	1843 家族介護継続支援事業	742	531	0	211	204	102	0	102	123	・在宅介護を行う家族への支援に係る経費を支出。 ・在宅介護者の経済的負担の軽減のための介護用品クーポンの支給と、精神的負担の軽減のため在宅介護者の集いを2回開催。
88	5	3	4	1	1844 地域自立生活支援事業	2,322	1,981	0	341	763	381	0	381	456	・介護相談員の設置、活動に係る経費と配食サービスの実施に係る委託料の支出。
88	5	3	4	1	1893 介護給付等費用適正化事業	158	116	0	42	45	22	0	22	27	・給付が適正なものとなっているか利用状況を確認してもらうため、サービス利用者への給付明細書の郵送（年2回・延べ972件）に係る経費を支出。

令和 7 年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
88	5	3	4	1	1932 認知症サポーター養成事業	38	0	0	38	0	0	0	0	0	・認知症サポーターを66名養成。 ・認知症の普及啓発の一貫として継続実施が必要。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
88	5	3	4	1	1942 家族介護支援事業	49	19	0	30	7	3	0	3	6	・適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりのための介護者研修会の開催。(2回) 【不用額の主なもの】 ・通信運搬費の実績による減。
88	5	3	4	1	1943 成年後見制度利用支援事業	174	0	0	174	0	0	0	0	0	・制度利用に係る費用を助成。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
88	5	3	4	1	2096 家庭内事故等対応整備事業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	・独居高齢者等が安心して在宅生活が送れるよう、緊急通報装置を購入し、設置・貸与する。(設置者現状19名) 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
88	5	3	5	1	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,068	768	0	300	295	147	0	147	179	・鳥取県東部1市4町で連携し、情報共有や研修会の開催、住民へのPR活動を行うため、鳥取市への負担金を支出。
89	5	3	7	1	2046 認知症初期集中支援推進事業	8,616	8,272	0	344	3,185	1,592	0	1,592	1,903	・フレイル予防の観点からも、今後とも当事業は重要課題に位置づける。
89	5	3	7	1	2047 認知症地域支援・ケア向上事業	2,130	1,185	0	945	456	228	0	228	273	・認知症地域支援推進員(4名)を配置し、専門的アドバイザーとも連携して介護者家族の会や介護予防教室を開催する経費のほか、認知症カフェ運営事業費補助金(2件)を支出。今後も、支援体制の構築・取組の拡大が必要。

令和7年度 主要事業説明書

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
89	5	3	8	1	2048 地域ケア会議推進事業	15	0	0	15	0	0	0	0	0	・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個別課題及び地域課題の解決策を検討するための会議を開催。 自立支援型地域ケア会議を年間22回開催。 会に出席する歯科医師や歯科衛生士などの費用は県が負担。 【不用額の主なもの】 ・事業支出なし
89	5	4	1	1	2041 審査支払手数料	62	57	0	5	15	7	0	22	13	・国保連合会に対し、総合事業に関する審査支払手数料を支出。
89	6	1	1	1	1886 指定介護予防支援事業	3,734	3,679	0	55	0	0	0	3,679	0	・介護予防ケアプラン作成（延べ1,056件） 給付管理に関する事務機賃借料、居宅介護支援事業所への介護予防支援業務委託料を支出。
89	7	1	1	1	1638 償還金利子及び割引料	15,126	15,122	0	4	0	0	0	15,122	0	・R6年度実績に伴う国、県及び社会保険診療報酬支払基金への償還金。
90	7	1	2	1	1649 第1号被保険者保険料還付金	809	643	0	166	0	0	0	643	0	・死亡、転出等による過年度保険料の還付。
90	7	2	1	1	2106 一般会計繰出金	12,946	12,441	0	505	0	0	0	4,052	8,389	・重層的支援体制整備事業（一般会計）で実施する5事業の財源として、第1号被保険者保険料、第2号被保険者保険料充当額を繰出。
90	8	1	1	1	1559 予備費	3,034	0	0	3,034	0	0	0	0	0	【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和 7 年度 主要事業説明書

【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
96	2	2	2	1	1675 事業費	59,504	56,200	0	3,304	0	0	16,200	40,000	0	・指定管理施設の維持修繕を実施。 ・ナースコール設備更新のほか、自動ドア、天井漏水修繕等を実施。 【不用額の主なもの】 ・実績による修繕料の残。

令和 7 年度 主要事業説明書

【後期高齢者医療特別会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
103	1	1	1	1	1862 一般管理費	4,363	4,231	0	132	2,420	0	0	1,811	0	・後期高齢者医療事業の事務費を支出。
103	2	1	1	1	1865 後期高齢者医療 広域連合納付金	117,412	109,235	0	8,177	0	0	0	37,944	71,291	・制度運営に必要な受益者負担金部分を、 後期高齢者医療広域連合へ納付した。 【不用額の主なもの】 ・見込に対する実績の減によるもの。
103	3	1	1	1	1866 保険料還付金	1,000	533	0	467	0	0	0	0	533	・死亡、転出等による過年度保険料の還付 を行った。
103	3	1	2	1	1867 還付加算金	10	0	0	10	0	0	0	0	0	【不用額の主なもの】 ・事業支出なし

令和7年度 主要事業説明書

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
16	簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	1	原水及び浄水費	9,416	9,236	0	180	0	0	0	4,425	4,811	【概要】 町内の15簡易水道を適正に管理運営し、安心・安全な水の供給を行った。 各簡易水道の水質検査等を行い、安心・安全な水の供給を行った。
16	簡易水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	1	配水及び給水費	49	49	0	0	0	0	0	0	49	【概要】 各簡易水道の維持管理に伴う公用車の燃料費用。
16	簡易水道事業費用	営業費用	総係費	1	総係費	2,216	1,823	0	393	0	0	1,100	880	△ 157	【概要】 公営企業会計に移行したことに伴う、会計システムの利用料。
16	簡易水道事業費用	営業費用	減価償却費	1	減価償却費	13,465	13,464	0	1	0	0	0	0	13,464	【概要】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。

令和 7 年度 主要事業説明書

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
16	簡易水道事業費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1	支払利息及び企業債取扱諸費	74	74	0	0	0	0	0	74	0	【概要】 企業債利子の償還を行った。
18	資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	1	企業債償還金	1,140	1,140	0	0	0	0	0	1,140	0	【概要】 企業債元金の償還を行った。

令和 7 年度 主要事業説明書

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
	下水道事業費用	営業費用	管渠費	1	管渠費	9,787	9,195	0	592	0	0	0	610	8,585	【概要】 管渠の維持管理に係る経費。
	下水道事業費用	営業費用	処理場費	1	処理場費	60,480	55,786	0	4,694	0	0	0	3,609	52,177	【概要】 処理場の維持管理に係る経費。 不用額は主に緊急対応の修繕費、手数料の残。
	下水道事業費用	営業費用	総係費	1	総係費	14,464	14,290	0	174	0	0	1,100	914	12,276	【概要】 管渠費、処理場費に当てはまらない経費。
	下水道事業費用	営業費用	減価償却費	1	減価償却費	115,033	115,033	0	0	0	0	0	0	115,033	【概要】 過去に資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。
	下水道事業費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1	支払利息	14,917	14,917	0	0	0	0	0	14,917	0	【概要】 企業債利息。

令和7年度 主要事業説明書

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
	下水道事業費用	営業外費用	雑支出	1	雑支出	30	6,371	0	△ 6,341	0	0	0	0	6,371	【概要】 決算処理に伴い発生した控除対象外消費税や確定申告時に発生する消費税の端数処理額。
	下水道事業費用	営業外費用	長期前払消費税償却	1	長期前払消費税償却	701	701	0	0	0	0	0	0	701	【概要】 長期前払消費税の償却費用
	資本的支出	建設改良費	処理場建設改良費	1	工事請負費	5,390	5,390	0	0	2,695	0	2,600	95	0	【概要】 智頭浄化センターコンデンサ交換工事を行った。
	資本的支出	企業債償還金	建設企業債元金償還金	1	建設企業債元金償還金	153,433	153,433	0	0	0	0	38,400	115,033	0	【概要】 建設改良工事等の企業債元金償還金。

令和7年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
17	農業集落排水事業	営業費用	管渠費	1	管渠費	18,481	18,236	0	245	0	0	0	8,831	9,405	【概要】 管渠の維持管理に係る経費。
17	農業集落排水事業	営業費用	処理場費	1	処理場費	54,248	52,646	0	1,602	0	0	0	24,811	27,835	【概要】 処理場の維持管理に係る経費。
17	農業集落排水事業	営業費用	総係費	1	総係費	32,141	31,833	0	308	0	12,900	1,100	8,410	9,423	【概要】 管渠費、処理場費に当てはまらない経費。
18	農業集落排水事業	営業費用	減価償却費	1	減価償却費	122,284	122,284	0	0	0	0	0	0	122,284	【概要】 過去に資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。

令和7年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
18	農業集落排水事業	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1	支払利息	16,448	16,448	0	0	0	0	0	16,448	0	【概要】 企業債利息。
18	農業集落排水事業	営業外費用	雑支出	1	雑支出	30	6,722	0	△ 6,692	0	0	0	0	6,722	【概要】 決算処理に伴い発生した控除対象外消費税や確定申告時に発生する消費税の端数処理額。
18	農業集落排水事業	営業外費用	長期前払消費税償却	1	長期前払消費税償却	683	683	0	0	0	0	0	0	683	【概要】 長期前払消費税の償却費用
20	資本的支出	建設改良費	管路建設改良費	1	委託料	1,422	1,422	0	0	0	0	0	1,422	0	【概要】 維持に必要な改良工事等を行う。県道津山智頭八東線(米原～西野工区)改良工事「西野橋架替」に伴う下水道管移設設計業務を行った。

令和 7 年度 主要事業説明書

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
20	資本的支出	企業債償還金	建設企業債元金償還金	1	建設企業債元金償還金	224, 518	224, 518	0	0	0	0	102, 200	122, 318	0	【概要】 建設改良工事等の企業債元金償還金。

令和7年度 主要事業説明書

【水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
18	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	1	原水及び浄水費	15,668	13,095	0	2,573	0	0	0	0	13,095	【概要】 河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】 昨年に比べ、水質検査及び光熱費の値上がりにより決算額が増となった。
18	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	1	配水及び給水費	9,267	3,548	0	5,719	0	0	0	0	3,548	【概要】 配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】 有収率の低下による漏水調査を行った。
19	水道事業費用	営業費用	総経費	1	総経費	30,613	28,910	0	1,703	0	0	0	14,354	14,556	【概要】 水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】 職員の昇級等により給料及び手当の支出が昨年より増加となった。
20	水道事業費用	営業費用	減価償却費	1	減価償却費	29,935	29,933	0	2	0	0	0	0	29,933	【概要】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。

令和7年度 主要事業説明書

【水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
20	水道事業費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1	支払利息及び企業債取扱諸費	418	417	0	1	0	0	0	0	417	【概要】 企業債利息。
20	水道事業費用	営業外費用	長期前払消費税償却	1	長期前払消費税償却	681	680	0	1	0	0	0	0	680	【概要】 長期前払消費税の償却費用。
20	水道事業費用	営業外費用	雑支出	1	雑支出	51	1	0	50	0	0	0	0	1	【概要】 確定申告時の消費税支払いに伴う不足分費用等。
20	水道事業費用	予備費	予備費	1	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0	0	【概要】 予算の充用は無かった。 不用額は急な支出に備えたもの。
21	資本的支出	建設改良費	営業設備費	1	営業設備費	355	0	0	355	0	0	0	0	0	【概要】 今年度は量水器等の購入が無かった。

令和 7 年度 主要事業説明書

【水道事業会計】

(単位：千円)

ページ	科目				事業名	予算額	決算額	繰越額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
	款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	企業債	一般会計繰入金	自己財源	
21	資本的支出	建設改良費	改良費	1	改良費	38,854	26,175	0	12,679	0	0	0	0	26,175	【概要】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。 【特長等】 送配水管布設替工事(智頭小学校工区)にかかる設計業務、大目谷川砂防工事に伴う支障水道管移設工事等を行った。
21	資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	1	企業債償還金	784	783	0	1	0	0	0	0	783	【概要】 建設改良工事等の企業債償還金元金。